

令和8年3月30日

奥州市議会政務活動費収支報告書

奥州市議会議長 宛

令和7年度分の政務活動費の収支を次のとおり報告します。

1 議員氏名 菅原 由和

2 収入

項目	金額	内訳
政 務 活 動 費	144,000 円	@12,000 円×12 月
自 己 負 担	円	
合 計	144,000 円	

3 支出

項目	金額	内訳
研 究 研 修 費	55,451 円	別紙のとおり
調 査 旅 費	円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	円	
広 報 費	円	
広 聴 費	円	
要請及び陳情活動費	円	
会 議 費	円	
人 件 費	円	
事 務 所 費	円	
合 計	55,451 円	収入支出差引残金 88,549 円を返金する



令和7年度 政務活動費 支出内訳表

議員名	菅原 由和
-----	-------

項目	整理番号	金 額	内 訳
1 研究研修費			
	01-01	3,630	市政調査会活動負担金
	01-02	36,821	第25期自治政策講座in東京3 受講料と宿泊費
	01-03	15,000	全国地方議会サミット2025 参加費
	小 計	55,451	
2 調査旅費			
	小 計	0	
3 資料作成費			
	小 計	0	
4 資料購入費			
	小 計	0	
5 広報費			
	小 計	0	
6 広聴費			
	小 計	0	
7 要請及び陳情活動費			
	小 計	0	
8 会議費			
	小 計	0	
9 人件費			
	小 計	0	
10 事務所費			
	小 計	0	
合 計		55,451	

政務活動費 支出整理票			整理番号	01 - 01	
			支出整理日	令和 07 年 06 月 30 日	
令和 7 年度	議員名	菅原 由和	支出項目	研究研修費	
金額3,630円					
使途： 市政調査会活動負担金					
No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	負担金	R07-06-30	6,000	2,370	3,630
2					0
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合 計			6,000	2,370	A 3,630
按分の内容			按分割合		B
按分後対象支出額（A×B（（按分がない場合はA再掲））					C 3,630
備考					
領収書貼付欄（貼りきれない等の場合は裏面又は別紙に貼付して差し支えないこと）					

受 領 書

金 6, 0 0 0 円也

ただし、市政調査会活動費負担金 (@6, 000 × 1 人分) として、上記のとおり正に受領いたしました。

令和 7 年 6 月 30 日

菅 原 由 和 様

奥州市議会市政調査会

会長 飯坂 一也

返 還 通 知 書

金 2, 3 7 0 円也

ただし、令和 7 年度市政調査会活動費負担金の返還金として上記のとおり返納いたします。

令和 8 年 1 月 28 日

菅 原 由 和 様

奥州市議会市政調査会

会 長 飯 坂 一 也

政務活動費 支出整理票			整理番号	01 - 02
			支出整理日	令和 07 年 10 月 28 日
令和 7 年度	議員名	菅原 由和	支出項目	研究研修費

金 額	36,821	円
-----	--------	---

使 途： 第25期自治政策講座in東京3 受講料と宿泊費
実施日:10/28～29 会場：全水道会館（東京都文京区）

No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	受講料(2 日間)	R07-10-28	30, 000		30, 000
2	宿泊代	R07-10-23	6, 821		6, 821
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合 計			36, 821	0	A 36, 821
按分の内容				按分割合	B
按分後対象支出額（A×B（按分がない場合はA再掲））					C 36, 821

備考	No. 1 主催者：自治体議会政策学会

領収書貼付欄（貼りきれない等の場合は裏面又は別紙に貼付して差し支えないこと）

No.10890766

領収証

発行日 2025 年 10 月 28 日

菅原 由和 様

¥30,000—

但し、第25 期自治政策講座 in 東京3 受講料として
上記正に領収いたしました。

自治体議会政策学会
会長 住沢 博紀

〒335-0023 埼玉県戸田市本町3-8 イマジン第2オフィス
TEL 03-5227-1827 FAX 03-5227-1828

領 収 書

No. 00190202510230003
表示日 2026/03/20

宛名 すがわら よしかず 様
金額 ¥6,821—
但し ご宿泊代として
決済日 2025/10/23
支払方法 クレジットカード

上記の金額を正に領収いたしました。

10%対象 ¥6,821 (内 消費税 ¥620)

※本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。
※発行後に予約変更・キャンセルされた場合、本領収書は無効になります。

東横INN埼玉戸田公園
〒335-0023 埼玉県戸田市本町

発行元：株式会社東横イン
登録番号：T8010801008365

明 細 書

No. 00190202510230003
表示日 2026/03/20

ご予約内容

施設名	東横INN埼玉戸田公園駅西口
-----	----------------

予約番号	チェックイン日	宿泊者氏名	泊数
5346302	2025/10/28	すがわら よしかず	1

日付	項目	金額
2025/10/28	宿泊代	¥6,821

これからの自治を担う議会

2025年 ーみんなで進める政策づくりー

10月28日(火)・29日(水)

第25期自治政策講座 in 東京3

全水道会館 X オンライン

(東京都文京区水道橋駅) (ZOOM)

3週間の見逃し配信付き!



自治体議会政策学会

Conciliators' Organization for Policy Arguments

 10月28日(火)	 10月28日(火)	 10月29日(水)	 10月29日(水)
第1 講義 13:00~14:30 監査する視点からのDX推進とは ー目を光らせるポイントはー 紺野 卓 日本大学法学部 教授	第2 講義 14:50~16:20 コメを守れ・地域を守れ ー自治体の食料・農業政策ー 山田 正彦 井澤大学 元農水産大学臣	第3 講義 10:00~11:30 議会や制度の改革の第一歩 ー政治不信解消へできることー 大山 礼子 神澤大学 名誉教授	第4 講義 13:00~14:30 議会における政策づくりのポイント ー自治体議員の政策づくりー 磯崎 初仁 中央大学法学部 教授

▼「デジタルによるビジネスや生活の豊容」を軸とするDX、自治体に導入されたデジタル化が真に住民の生活のためになるのか、点検し正しく導くのは議会や住民自治の力です。DXの導入によってサービスの高度化や社会の効率化を促かすように活用する視点も必要です。▼また、トランプ現象にみる価値交渉がどのように人々の行動や地域経済に影響を与えるのか、特に米の品産で注目された食糧・食料問題で自治体の役割が問われています。▼そして、多様性の時代、国際問題も複雑化する中で、議会が正しく時代の変化に対応できるのか、地域住民のすべてが力を発揮するための仕組みを考える必要があります。格差が広がる一層無くなる住民の暮らしに込められる議会に、地域自治を担う先頭に議会があるために、政策はどのように作るのか、改めて問われています。▼各講義で積極的に御質問に答えています。一人一人名の先生方にお話を伺います。

受講料：2日間 30,000円 1日のみ 20,000円
参加方法：全水道会館（東京都文京区・水道橋駅）・オンライン（ZOOM）
お申込方法：下記申込書またはQRコードからお申込みください。

◎お申込み後に受講確認票をお送り
します。◎記載に従って、お申込み内
容の受講料と受講料のお振込みを

お申込み用紙		FAX: 03-5227-	
▼氏名 (フリガナ)		▼E-mail	
		▼電話	
▼住所 〒			
申込日の参加方法に ✓を入れてください	全日程参加 30,000円	◇10月28日(火)～29日(水) □会場 □ZOOM	
本講座を何で知りましたか? □DMチラシ □DMメール □COPA NEWS □会場の案内 □協会委員の紹介			
備考			
主部:自治体議会政策学会 お問い合わせ TEL. 03-5227-1827 E-mail copae@copa.or.jp			

10月28日(火)

紺野 卓
日本大学法学部 教授

監査する視点からの DX推進とは

一目を光らせるポイントとは

自治体におけるDX対応は喫緊の課題。急進して進んだら、自治体事務に於いてプラスの効果だけでなく、リスクをもたらす可能性も十分にありうる。

DXの進展は、住民の福祉の増進に、直接的にも、あるいは間接的にも大きく関わるため、自治体も、主観的に目玉を光らせるべき課題。

監査と内部統制の視点から、とりわけDXを推進していく上で、のリスクや注意点を教授していく。

第2講
14:50~16:20

コメを守れ・ 地域を守れ

一自治体の食料・農業政策

食料自給率が4割を切るなか、コメ価格の暴落は1日の食料・食費4割が深刻な被害であるとして改めて明らかにした。高齢化の進む農村をどう次世代に引き継いでいく必要とは何か。

生産にかかわる肥料や種子も海外頼みの状況の下、食料自給率をどう守るに悩まれている。種子法廃止に関して、35道府県が案内が決定されるなど、地域の自立をめざす自治体の取組みも明らかにした。自治体からこれらを守ることを提言していく。

山田 正彦
弁護士・元農林水産大臣

1942年生まれ。農学博士。自衛隊、早稲田大学第一学部長、青森県知事・自治体、都府県で牧場を営み、オーストラリアに滞在。牧場経営者、農産品士に専念。その後、非農議員議員に立候補し、4度当選。

2010年6月、農林水産大臣に就任。芦屋市市長補選落度大敗。現職。現職に種子法廃止、種苗法を廃止。美の問題に取り組みしている。また、食料問題に農産品・有機・フェアトレードをするための運動にも力を入れ、主として「食の未来」の食の安全と「食の未来」(青川 信子)、「TPPと食の安全」(竹書 晋吾)等。

10月29日(水)

第3講
10:00~11:30

議会や制度の 改革の第一歩

一政治不信解消へていくこと

政治不信は深く根深く、選挙の結果も表裏を成した。地方議会は一番身近な政治です。

意見は違っても、相互の意見・問題意識を共に、熟議して物事を決めていく場所として機能を発揮しているだろうか。

分断を隔る昔問の中、どこから改革に着手するか問われています。地方自治の今日的課題を伺います。

第4講
13:00~14:30

議会における 政策づくりのポイント

一予算・条例・計画にどう向き合うか

本格的な少子・高齢時代、地域の持続のために「熟議」を和らげる役割は大きい。

この講義では、地方議会の権限を解説したうえで、政策形成機能強化に向けた4つの戦略を提示し、自治体の主要政策である予算・条例・計画に議員がどう関わるべきか、検討す。

講師の最新著作「自治体議員の政策づくり入門(改訂増補版)」を踏まえた内容をお届けする。

磯崎 初仁

中央大学法学部 教授

1964年生まれ。中央大学法学部1993年入学。自治体行政の専門家。1985年神奈川大学入行(政治学)。1985年、企画部、秘書に転任。2002年同校を退職し、現職。

専門は地方自治論、行政学、政策論。

主な著作に「自治体政策形成論(改訂版)」(第一法規、2018年)、「自治体分権の未来(改訂版)」(ぎょうせい、2021年)、「自治体議員の政策づくり入門(改訂増補版)」(マツノ出版、2025年)ほか。

大山 礼子
駒澤大学 名誉教授

一橋大学法学部法学研究科教授・上級教授。博士(法学)。国立国会図書館館長、警視庁人事局長、同教員を務め、2003年より駒澤大学法学部教授。2024年より名誉教授。専門は政治学、憲法。参加型政治学会会長(2024年より)兼任。東京地方協議会・議員のあり方に関する研究会会長代理等。後援：安田記念東京都研究所等。

お問い合わせ：〒112-0013 東京都文京区京大1-5-8 イマジン第2オフィス
E-mail copa@copa-web.net TEL. 03-5227-1827 FAX 03-5227-1828

主催：自治体議会政策学会 担当：中島

政務活動費 支出整理票			整理番号	01 - 03	
			支出整理日	令和 07 年 11 月 05 日	
令和 7 年度	議員名	菅原 由和	支出項目	研究研修費	
金額15,000円					
使途： 全国地方議会サミット2025 参加費					
実施日：11/8.9（参加は11/9のみ）会場：法政大学（東京都千代田区）					
No.	支出の明細	支出日	領収書金額	対象外	対象支出額
1	参加費	R07-11-05	15,000		15,000
2					0
3					0
4					0
5					0
6					0
7					0
8					0
9					0
10					0
合 計			15,000	0	A 15,000
按分の内容			按分割合		B
按分後対象支出額（A×B（（按分がない場合はA再掲））					C 15,000
備考	No. 1 主催者 一般社団法人マニフェスト研究会				
領収書貼付欄（貼りきれない等の場合は裏面又は別紙に貼付して差し支えないこと）					

領収書 - 全国地方議会サミット2025

発行日 2026年3月20日

宛名 菅原 由和 様

合計 小計 (10%対象) ￥13,636
消費税 (10%) ￥1,364
合計 ￥15,000

但し 参加費として

申込日 2025年11月5日

注文番号 32962734

イベント名 全国地方議会サミット2025

開催日 2025年11月8日 - 2025年11月9日

主催者 一般社団法人マニフェスト研究会
〒160-0022
東京都 新宿区新宿2丁目 12-13
新宿アントレサロンビル2階
登録番号: T6010005021324



参加募集
オンライン
配信あり

2025 全国地方議会サミット

今年のサミットでは、昨今の議会動向を象徴する「AI・DX」「主権者教育」「議会改革」のトピックスを中心にこれから議会が進むべき方向性を議論します。

- ✓ SNSの影響と地方議会
- ✓ AIで地方議会はどう変わる？
- ✓ 子ども・若者との政策づくり
- ✓ 地方議会の政策づくり最前線
- ✓ 議会改革のトレンドと注目議会

LM最終講義

北川正泰
早稲田大学名誉教授
長年にわたり地方分権や議会改革を提唱されてきた北川教授の【LM最終講義】を2日目にいたします。

おすすめ
議会・委員会単位でのご参加
各地方議会、市町村議会、議会改革推進委員会、若しくは議員個人単位での参加も歓迎いたします。

2025.11.8 ± 9 日

[DAY 1] START 14:00-18:00
[DAY 2] START 10:00-15:00

会場 法政大学 (東京都千代田区富士見2-17-1)
参加費 議員 15,000円 一般 7,500円

主催 ローカル・マニフェスト推進連盟
後援 全国市議会議員会、全国町村議会議員会

登録者

《お申込みはWEBサイトから》
<http://www.local-manifesto.jp/gikaigiin/>

お問い合わせ ローカル・マニフェスト推進連盟事務局 ☎ 050-8894-0671 ✉ lm@local-manifesto.jp



《プログラム》

※変更の可能性がございますことご了承ください

●DAY1/11月8日(土) 14:00~18:00

【SNSと地方議会】

「『民意』はどうできていくのか？ SNSの影響と地方議会の方向性」

廣瀬克哉 法政大学法学部政治学科教授

大森翔子 法政大学社会学部メディア社会学科准教授

米重克洋 株式会社JX通信社代表取締役

【AIと地方議会】

「活性化？ 不要？ AIで議会・議員はどう変わる？ 世界と日本の今と未来」

高選圭 福島学院大学地域マネジメント学科教授

河村和徳 拓殖大学政経学部教授

【最新議会改革】

「議会改革のトレンドと注目議会～地域経営のための議会改革度調査から～」

山内健輔 早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員

【1日目総括】

※終了後、意見交換会あり(別途会費制：参加費4,000円程度/当日現金払いのみ)

●DAY2/11月9日(日) 10:00~15:00

【地方議会の政策づくり】

「実践編①～子ども・若者との政策づくり～」

田口裕斗 NPO法人DAKKO理事「議員との対話で民主主義の担い手を育てる」

勝山祥 富士見市議会議長「富士高生の主張 in 富士見市議会」

浜田市議会「主権者教育につながるこどもの意見の施策反映」

(コーディネーター)

林紀行 日本大学法学部教授/早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員

【地方議会の政策づくり】

「実践編②～議会による政策づくり～」

一関市議会「『政策提言等の実施に関する指針』の策定と実践」

高橋英昭 横須賀市議会 政策検討会議委員長「政策形成サイクルの実践と事例紹介」

外山利章 知名町議会議長「各常任委員会による町民起点の政策提言」

(コーディネーター)

江藤俊昭 大正大学地域創生学部公共政策学科教授

【北川正恭 早稲田大学名誉教授 LM最終講義】

(1)「議会改革と北川正恭。足跡を再検証する」

江藤俊昭 大正大学地域創生学部公共政策学科教授

廣瀬克哉 法政大学法学部政治学科教授

前田隆夫 西日本新聞論説委員

(コーディネーター)

千葉茂明 公益財団法人日本生産性本部上席研究員

(2)「LM最終講義」

北川正恭 早稲田大学名誉教授

(3) 全体総括(閉会挨拶・記念撮影など)